

平成28年度決算（正味財産計算書）

平成28年度決算の概要

1. 全体の収益状況

平成28年度総収入は25億7千4百万円となり、平成27年度総収入対比で3億4千3百万円の減収となりました。総支出は27億3千5百万円となり前年総支出対比で1億6千7百万円の支出減となりました。

当期利益は、1億6千1百万円のマイナスとなり、前年実績対比で1億7千6百万円の減益、予算対比で1億8百万円の減益となりました。

今年度減収減益の主な原因として、養成講座通学講座受講者の減少、旧シニア講座から新シニア講座への切り替えによる受講者の減少、キャリアコンサルタントの国家資格化によるキャリア・コンサルタント講座(A講座・B講座)及びキャリアコンサルタント試験の廃止等が大きく影響しました。

また、今期は養成講座、キャリアコンサルタント講習の指導者の育成、e-Learning化に対応した投資、人材の雇い入れ、教材、指導要領の作成等、先行投資も大きな負担となりました。

この正味財産増減計算書は、公益目的財産支出事業を合算したものです。一般事業(その他事業、法人会計)と公益目的財産支出事業(養成講座体験事業、無料公開講座、相談室における個人相談事業、無料電話相談事業、相談事業に関わる人材育成事業、ADR等)を分けて見ますと公益目的財産支出事業で6千7百万円のマイナス、一般事業で9千5百万円のマイナスとなりました。

2. 収 入

個人会費収入は、個人会員数が昨年度末より、827名増加(平成29年3月末30,400名)し入会金と合わせ前年実績対比で4百万円弱の増収となりました。また、賛助会員収入は、会員数が8社(平成29年3月末287社)増加しましたが、口数では1口減り前年実績対比98万円の減収となりました。

受託事業、全国大会を除く事業収入全体では、20億1千2百万円となり前年実績対比で3億2千6百万円の減収となりました。個別に事業収入を見ますと、試験事業は養成講座受講者の減少や、キャリアコンサルタント資格の国家資格化により、協会主催のキャリアコンサルタント試験が廃止となり、前年実績対比1億2千2百万円の減収(前年度は試験を2回実施)、通学制養成講座は受講者が前年度対比で約240名減少し6千8百万円の減収、シニア講座1千2百万円の減収、キャリアコンサルタント講座事業は、(前年度協会主催のキャリア・コンサルタント講座を本部及び支部にて臨時に開催)1億2千万円の減収、通信制養成講座は受講生が前年度より約160名増加し、3千3百万円の増収となりました。講座事業全体では前年度実績対比1億6千8百万円の減収と

なりました。

会員研修は、前年実績対比 2 千 5 百万円の減収（前年度は本部主催資格登録更新研修により 4 千 4 百万円の収入あり）、普及事業は 4 千 7 百万円弱の減収、相談事業は公益目的の事業である公開講座、無料電話相談、相談員の育成及び能力向上等を中心として行い 4 百万円の増収、受託事業は本部で厚生労働省委託事業「こころの耳」を継続受託、中部支部、中国支部、四国支部、九州支部、において労働局委託事業ジョブカード作成支援事業、就職支援セミナー業務事業等で 1 億 8 千 6 百万円を受託しました。

実技指導者育成事業は、収入計上基準を変更（27 年度は入金ベースで 1 千百万円を計上、28 年度は事業支出期間に合わせて計上したため前受金とした。）したため 47 万円の計上となりました。

3. 支 出

全国大会、受託事業を除く事業全体では、12 億 9 千百万円となり収入の減少に伴い前年実績対比 1 億 4 千 9 百万円の支出減となりました。事業を個別に見ますと試験事業では、8 千 2 百万円の支出減、通学制養成講座では新養成講座において e-Learning の導入、新テキストの作成、人的投入等による費用増により前年同額となりました。シニア講座は 9 百万の支出減、キャリアコンサルタント講座は 2 千 3 百万円の支出減、通信制養成講座は 3 百万円の支出増、会員研修は 2 千 3 百万円の支出減、普及事業で 3 千万円の支出減、相談事業は 6 百万円弱の支出増となりました。実技指導者育成事業はインターン 1 年次、2 年次研修及びブラッシュアップ研修等を行い 9 百万強の支出増となりました。

広報関係では、会報発行費で 2 百 80 万円弱の支出減、広報宣伝費は 1 千百万円の支出減となっています。管理費は本部において新養成講座、キャリアコンサルタント講習等の実施のため、職員等の増員を図ったため 6 百万円の支出増となりましたが、支払消費税の減少と合わせ、協会全体では前年度実績対比で 1 千 8 百万円の支出減となりました。

4. 公益目的支出事業について

平成 28 年度公益目的財産支出事業は、支出計画に則り「相談室における相談事業」3 千万円、「公開講座」1 千 2 百万円弱、「産業カウンセリング体験講座」で 1 千 2 百万円、「無料電話相談」で 1 千 2 百万円、トータル 6 千 6 百万円の支出となりました。

28 年度末の公益目的支出財産額は 8 億 3 千 5 百万円となりました。

公益目的支出財産は、内閣府が認可した事業以外では支出することができず、公益目的の支出財産が 0 になるまで、上記 4 事業を計画的に実施していくことになります。